

在ペナン日本国総領事・町田信也です。本年９月から１０月前半までの総領事（館）活動報告をいたします。これら活動の一部については、別途総領事X、総領事館HP及びFBでも紹介しておりますので、併せ御笑覧ください。

「世界情勢」につきましては、

①９月８日に第８１回国連総会が開会し、一般討論では、中東、ウクライナ、国連改革及びAI等の国際的課題をめぐり議論が行われました。②中東では、米国とイランの軍事的応酬やホーシー派による攻撃が続く、ホルムズ海峡、紅海及びバブ・エル・マンデブ海峡の航行並びに世界のエネルギー供給への影響が懸念されました。１０月７日から１０日には、ホーシー派によるサウジアラビアの複数の国際空港への攻撃で民間人を含む死傷者が発生し、民間インフラや国際輸送へのリスクも高まりました。③世界貿易では、AI関連製品の貿易が拡大する一方、関税措置や地政学的対立による分断が続きました。１０月８日、世界貿易機関（WTO）は、AI関連投資等を背景に、２０２６年の世界商品貿易量の伸び率予測を１．９％から３．９％へ上方修正しました。

その他、④インドネシアの森林・泥炭地火災と東南アジアへのヘイズ（煙害）の拡大、⑤ロシアによるウクライナ侵略と停戦外交、⑥北朝鮮の核・ミサイル開発、⑦欧州の安全保障、⑧米国連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の０．２５％引上げ（９月１６日）、⑨国際通貨基金（IMF）による世界的な公的債務拡大への警告（１０月１４日）、⑩AIをめぐる国際的なルール形成等の動きがありました。

「日本外交」につきましては、

①９月８日及び１４日並びに１０月１日、茂木外務大臣はイラン及びイエメンの外相と電話会談を行い、中東情勢の沈静化と外交的解決、ホルムズ海峡等における安全な航行の回復を求めました。②９月２２日、高市総理大臣は第８１回国連総会で一般討論演説を行い、法の支配に基づく国際秩序、国連改革、中東・ウクライナ情勢、北朝鮮問題及びグローバル・サウスとの連帯等について日本の立場を表明しました。茂木外務大臣もG7、日米韓及びG4外相会合等に出席しました。③同日の日米首脳会談では、日米同盟、AI、半導体及び重要鉱物等の経済安全保障、中国、北朝鮮並びに「自由で開かれたインド太平洋」について連携を確認しました。④１０月１０日、茂木外務大臣はルビオ米国务長官と電話会談を行い、沖縄県で発生した強盗殺人事件を踏まえた再発防止策、米国による国際刑事裁判所（ICC）への制裁措置等について協議し、日米同盟の強化を確認しました。

その他、⑤日米豪印４か国の政府高官によるシェルパ会合（９月３日）、⑥国光外務副大臣のインド訪問（９月１０～１３日）、⑦大西外務大臣政務官のシンガポール及びフィリピン訪問（９月１０～１５日）、⑧茂木外務大臣とファティ・ピロル国際エネルギー機関（IEA）事務局長との会談（９月１４日）、⑨ロシアの団体・個人等に対する追加制裁（１０月２日）、⑩ホーシー派によるサウジアラビアの国際空港への攻撃に対する外務

大臣談話（１０月１１日）、⑪ロシアによる日本人拘束を受けたロシア大使への申入れ（１０月１４日）等の動きがありました。

「日本経済（政策）」につきましては、

①９月１５日、政府は飲食料品に係る消費税率の臨時的引下げ及び「就業者負担軽減支援金」の導入に関する大綱を閣議決定し、家計負担の軽減を図る方針を示しました。②９月１７日、日米間の５，５００億ドル規模の投資枠組みの一環として、米国での大規模半導体工場建設構想が報じられ、１０月１４日には、日本が約２１０億ドルを投資し、米ニューヨーク州に GlobalFoundries 社が運営する最大２か所の半導体工場を建設する具体案が明らかとなりました。日米の半導体サプライチェーン強化を具体化する動きとして注目されます。③１０月１３日に公表された９月の企業物価指数は前年同月比６．８％上昇し、原油高や円安による輸入物価上昇の影響が続きました。

その他、④令和９年度予算概算要求総額１４３．１兆円の公表（９月４日）、⑤２０２６年４－６月期実質ＧＤＰ成長率の上方改定（９月８日）、⑥内閣改造における経済・財政政策担当主要閣僚の留任（９月１７日）、⑦日本銀行による政策金利の１．２５％への引上げ（９月２４日）、⑧８月の輸出増加及び貿易赤字への転化（９月２９日）、⑨８月の実質消費支出の前年同月比減少（１０月９日）、⑩円安、原油高及び輸入物価上昇による企業・家計負担への懸念（１０月１３日）、⑪政府による半導体、ＡＩ、量子等への官民投資拡大と「成長型経済」への移行方針の説明（１０月１５日）等の動きがありました。

「マレーシア情勢」につきましては、

①アンワル政権は、９月から１０月前半にかけ、改革の遅れ、生活費高騰及び汚職問題への対応をめぐる政治的圧力を受け、連立政権の結束を維持しました。②９月１８日、ナジブ元首相に対し残余刑期を自宅軟禁とする条件付き恩赦が認められたことを受け、民主行動党（ＤＡＰ）は翌１９日に中央執行委員会（ＣＥＣ）を開催しました。アンソニー・ロークＤＡＰ書記長兼運輸相は、ＤＡＰの統一政府残留を表明する一方、運輸相辞任の方針を示し、９月２８日にアンワル首相へ辞表を提出しました。１０月１４日には、裁判所が１MDB関連事件でナジブ元首相に言い渡された１５年の禁錮刑について、執行停止を求める申立てを退けました。③９月２２日から２４日まで、アンワル首相は上海及び杭州を訪問し、李強中国国務院総理との会談、中国企業幹部との協議等を行いました。デジタル技術、ＡＩ、半導体、ロボット、電気自動車等での協力を重視する一方、中国の大手Ｅコマース企業との競争が国内中小企業に与える影響についても問題提起しました。④１０月９日、アンワル首相兼財務相は２０２７年度予算案を国会に提出し、最低賃金の月額１，７００リンギから２，０００リンギへの引上げ、個人所得税負担の軽減、低所得者・中小企業支援等を盛り込みました。

その他、⑤マレーシア中央銀行による政策金利２．７５％への据置き（９月３日）、⑥

インドネシアの森林・泥炭地火災に伴うヘイズの深刻化（９月１５～１７日、１０月１３日）、⑦８月貿易統計における輸出増加及び貿易黒字拡大（９月１８日）、⑧Ｓ＆Ｐグローバル・レーティングによるソブリン格付け「Ａ－」、見通し「安定的」の維持（９月２９日）、⑨中東情勢及び原油・ＬＮＧ価格上昇に伴う燃料補助金・発電コストへの影響（１０月７日）、⑩ミン・アウン・フライン・ミャンマー大統領の訪馬及びアンワル首相との会談（１０月７～８日）、⑪８月の失業率低下（１０月９日）、⑫政府による半導体分野の地場技術開発及び金融・資本市場との連携強化方針（１０月１５日）等の動きがありました。

「ペナン情勢」につきましては、

①９月１２日、チョウ・コン・ヨウ州首席大臣は、「Penang2030」に基づく州政府８年間の実績報告を行い、進捗を約７０％と評価するとともに、デジタル化、教育、交通、水供給、産業高度化及び社会福祉等の取組を紹介しました。②８月以降、UMNOが一部の州政治で国民同盟（PN）側との協力を模索する一方、ペナン州では希望連盟（PH）との連立に参加していることをめぐり、PH・UMNO協力の在り方が議論となりました。９月中旬、DAPのリム・グアン・エン前ペナン州首席大臣（元財務相）は、UMNOがPN及びPASとの協力を進めながら州政府にも参加することを批判しました。これに対し、チョウ州首席大臣は、リム氏の発言はDAP又は州PHの公式方針ではなく、中央PHの決定がない限り現行の協力枠組みを維持するとの立場を示しました。③９月３日、チョウ州首席大臣は、２０２６年上半期の州内製造業承認投資額が１７３億リンギ、前年同期比３８％増となったことを明らかにしました。９月２８日から１０月５日には州政府・インベストペナン代表団が米国を訪問し、Agilent、AMD、Cadence、Coherent、Intuitiveの各社等と投資拡大について協議しました。また、１０月８日のAMCHAMペナン・ダイアログでは、２０２０年から２０２６年上半期までの米国からペナンへの製造業投資が１８２億リンギに達し、全国の対米製造業投資の３８％を占めること、マレーシアの対米電気・電子製品輸出の８７％がペナン発であることが紹介されました。④１０月１０日、チョウ州首席大臣は、「ペナン・テクノロジー・ファイナンシャル・センター（PTFC）」構想の戦略青写真及び行動計画を１１月までに財務省へ提出する方針を示しました。１４日には、政府系投資会社、Jelawang Capital、KL20及びNIMP2030等の既存資金をPTFCを通じて技術企業に呼び込む考えを示しました。

その他、⑤ムティアラ線LRT建設に伴う交通規制（９月１２日～）、⑥ヘイズの深刻化（９月１６日）、⑦ムダ・ダム等の貯水率低下に伴う水資源への懸念（９月１７日）、⑧ペナン国際空港拡張事業の入札手続の進展及びジュルースンガイ・ドゥア間高架道路事業等の動きがありました。

我々日本人としては、今後とも、世界情勢、マレーシア情勢及びペナン情勢に対して目

を見張り、耳を立てるようにして、日本人、日本国民及び日本企業の利益を守るようにしていかなければならないと思っています。

さて、在ペナン総領事館は、日本人社会との関係構築／領事業務／日本企業支援、日本の存在感広報のための広報文化・学术交流事業の実施・支援、当地政治・経済・社会事情の把握を業務の３本柱とし、また、そのための業務体制の充実に努めております。

ペナン外への「出張」等につきましては、９月６日、ケダ州ランカウイのプラウ・トゥバ島に出張し、豊橋技術科学大学、マレーシア・プルリス大学及び信州大学による「Global Project-Based Learning Summer Camp 2026」の開会式に出席しました。また、９月１１日、スランゴール州に出張し、OKAYASU RUBBER 社及びサンウェイ大学を訪問するとともに、クランバレー三水会・ペナン三水会合同例会に出席しました。９月３０日には、ペラ州セリ・イスカンダルに出張し、ペトロナス工科大学（UTP）で開催された「Japan Cultural Day 2026」に出席しました。さらに、１０月１日には、ペラ州クアラ・カンサーに出張し、TOYOCO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.を訪問しました。

なお、当館館員も必要に応じて管内へのお出張を行っており、９月６日には、矢間首席領事及び吉川領事がペラ州イポー及びタイピンに出張しました。

政治・行政・経済・外交面では、

- １． ９月８日（火）、矢間首席領事とともに、ペナン州バヤン・ルパス工業団地に所在する半導体設計企業グレートアシック社（GreatAsic Technology Sdn. Bhd.）を訪問し、オン・チン・フー最高経営責任者等と意見交換しました。同社から、カスタムASIC及びSOCの設計を中心に、半導体の設計から製品化までを一貫して支援する事業について説明を受けました。また、ペナンの半導体産業の将来、IC設計人材の育成、産学連携、技術動向及び日本企業との協力の可能性等について話し合い、半導体設計、研究開発及び人材育成の分野でも日馬協力を一層発展させたい旨述べました。



びチュート・ユー・セン同評議会会長等が出席し、青少年優秀賞及びゴールデン・サービス賞の授与、福祉・慈善団体への寄付並びに同評議会設立４０周年記念ロゴの発表が行われました。ラム

- ２． ９月９日（水）、ペナン州ダト評議会主催の「パトロンズ・ナイト２０２６」に出席しました。式典には、ラムリ・ナタリブ・ペナン州長夫妻、チョウ・コン・ヨウ・ペナン州首席大臣及



リ州長は、若い世代の育成と教育の重要性を強調するとともに、AI及びモノのインターネット等を活用して新たな価値を生み出す人材への期待を示しました。

3. 9月12日（土）、ペナン州本土側プライで開催されたペナン州政府8年間の実績報告発表会に出席しました。



チョウ・コン・ヨウ・ペナン州首席大臣から、長期ビジョン「Penang2030」に基づく州政府のデジタル化、学校のデジタル教育環境、ペナン国際空港拡張、ムティアラ線LRT、水供給能力、気候変動対策及び社会福祉等の取組が紹介さ

れました。また、半導体産業について、IC設計を含む高付加価値分野への投資促進、人材育成及び中小企業の競争力強化を進める方針が示され、州政府の成果と課題並びに今後の経済・社会発展の方向性について理解を深めました。

4. 9月15日（火）、ペナンを訪問した自動化関連スタートアップ企業、インダストリー・アルファ社の渡辺琢実代表取締役を含む日本及びマレーシアのハイテク企業関係者と懇談しました。

同社から、自律走行型搬送ロボット（AMR）等を活用したスマート工場・倉庫向けソリューションについて説明を受けました。当地への市場参入には、工場での実証、導入後の保守、既存システムとの連携及び信頼できる地場企業との協力が重要であるとの意見が示され、日本企業の自動化・精密技術とペナンの産業界を結び付け、新たなビジネス機会の創出につなげたい旨述べました。



5. 同日、ペナン州バトウ・カワンで開催された当地金・貴金属関連企業パブリック・ゴールド（Public Gold）社の精錬所開所式に出席



しました。同社は2008年にペナンで創業し、新精錬所では、従来国外で行われてきた金の精錬の一部を国内で行うことを目指しています。式典後に金の分析、精錬及び鑄造工程を視察し、ペナンの製造業と国際貿易の強みに高付加価値分野を加える可能性並びに、日本企業も手掛ける貴金属の回収・リサイクルを含む今後の連携の可能性について理解を深めました。

6. 9月16日（水）、ペナン州カパラ・バタスで開催されたペナン州政府主催の「マレーシア・デー」記念式典に出席しました。式典には、ラムリ・ナタリブ・ペナン州長夫

妻及びチョウ・コン・ヨウ・ペナン州首席大臣等が出席し、国旗掲揚、国歌斉唱、国家原則「ルクン・ネガラ」の朗読及び文化公演等が行われました。チョウ首席大臣は、2026年上半期の製造業認可投資額が173億リングに達したことを紹介するとともに、ムティアラ線LRT、シリコン・アイランド開発、ペナン国際空港拡張等を通じて持続可能な発展を進める考えを示しました。



7. 9月17日（木）、ペナン州バヤン・ルパスに所在するシリコンX社（Silicon X Sdn.



Bhd.）を訪問し、ウン・メン・ワー代表取締役及びインベストペナン関係者等から、FPGAの開発及び今後の事業展開について説明を受けました。同社は、ペナン州政府が推進する「ペナン・シリコン・デザイン@5km+」の半導体研究・インキュベーション施設に入居するIC設計・製品企業であり、2025年には独自FPGAチップの開発及び起動に成功しました。また、同社、オプスター社及び日本の東京アーティザン・インテリジェンス株式会社によるエッジAI向け半導体の共同開発について説明を受け、日馬双方の技術、人材及び産業基盤を生かした企業間連携の発展に期待を表明しました。

8. 9月23日（水）、ペナン州バトウ・カワンに所在するヴィトロックス（ViTrox Corporation Berhad）社を訪問し、チュー・ジェン・ウェン社長兼グループ最高経営責任者から、同社の事業、半導体・AI関連需要、人材育成及び日本企業との取引等について説明を受けました。同社は、半導体及び電子機器等の製造工程で用いられるマシンビジョン、光学検査及びX線検査等の装置・技術を開発し、世界各国で事業を展開しています。AI関連需要の拡大に伴う検査技術の重要性、日本企業との幅広い取引並びに教育機関の設置や学生インターンの受入れについて意見を交わし、日本企業との技術・ビジネス協力及び日本の大学との人材交流が更に発展することへの期待を述べました。



を述べました。



9. 同日、マレーシア国際商工会議所北部支部のリム・ハック・キアム第一副会長、マレーシア中小企業協会北部支部のカルビン・クワン会長及びペナン・デジタルイゼーション・人工知能会議・展示会2026（PDx2026）のルーカス・タン組織委員長と、当地を訪問中の日本貿易振興機構クアラ

ルンプール事務所関係者を交えて懇談しました。ペナン及び北部マレーシアの投資・ビジネス環境、中小企業のデジタル化、人材育成、半導体・人工知能等の先端産業、スタートアップ支援、日本企業と当地企業との連携並びに展示会・ビジネス交流への相互参加等について意見を交わし、日本側の企業・関係機関との接点を増やすことにより、新たな協力及びビジネスにつなげたい旨述べました。

10. 9月24日(木)、ペナン・ウォーターフロント・コンベンション・センターで開催されたKL20@ペナン2026「シリコン・サージ」に出席しました。

半導体、AI、IC設計、先端パッケージング、人材育成、スタートアップ及び投資等をテーマとする各セッションを聴取し、マレーシアの半導体産業が従来の製造・組立・検査に加え、IC設計、独自IP・製品開発、先端パッケージング及び半導体製造装置等の高付加価値分野へ展開する重要性について理解を深めました。また、日馬半導体協力に関するセッションでは、共同技術開発、製品化、IC設計及びAI向け半導体等を含む双方向の協力の可能性について議論が行われ、会場では州政府、半導体・投資関係者、日本側企業・大学関係者等と意見交換しました。



11. 9月25日(金)、ジョシュア・ウー・スー・ゼン・ペナン州議会議員(プラウ・



ティクス選挙区)と懇談しました。ペナン州における製造業の高度化、半導体・AI分野、人材育成等について意見交換し、日本とペナンの企業間協力に加え、若手人材の育成及び学生を含む人的交流を一層進めることの重要性について話し合いました。また、ウー議員からは、訪日への関心及び日本の学生等がペナンを訪問する際の交流への協力意向が示されました。

12. 同日、ジャスモン・リムPKTロジスティクス・グループ

北部事業担当取締役兼シップ・キャンパス最高執行責任者と懇談しました。

ペナンの半導体・先端産業、新たな外国企業の進出、日本の技術系中小企業・スタートアップと当地企業との連携並びにシップ・キャンパス及びペニンシュラ・カレッジを活用した研究者、起業家、学生等との人的・教育交流について意見交換しました。また、2027年の日馬外交関係樹立70周年を見据え、日本文化を含む新たな交流・協力の可能性について話し合いました。



13. 10月6日(火)、ペナン・ウォーターフロント・コンベンション・センター(PWCC)で開催された「AI Horizon 2026」の開会式に出席しました。同イベント



は10月6日から7日まで開催され、政府、産業界、学术界等の関係者が参加し、AIの実社会への導入、人材育成、産業への応用及びAIガバナンス等について幅広く議論しました。開会式では、ジャグディープ・シン・デオ・ペナン州

第二副首席大臣が、ペナンの技術・製造業の蓄積を基礎に、AIを含む新たな技術革新を積極的に取り込む必要性を強調しました。また、会場では、AIの利用コスト、データセンターに必要な電力・水、半導体・電子部材の供給制約、AIによる雇用・専門職への影響等について関係者と意見交換しました。

14. 同日、ペナン州ジョージタウンに所在するコーベイ社（Kobay Technology Berhad）を訪問し、コイ・ヒアン・エン最高経営責任者等から、同社の事業概要、半導体・AI関連事業の展開、人材育成及び日本企業との取引等について説明を受けました。同社は、精密機械加工、金属部品製造、電子機器製造、航空宇宙関連部品等の幅広い事業を展開しており、近年はAIサーバーの組立・試験等にも取り組んでいます。また、日本企業との長年の取引、日本製工作機械への評価、技術人材育成及び日本の大学生のインターンシップ受入れ等について意見交換し、日本企業との技術・ビジネス協力及び大学との人的交流の発展に期待を表明しました。



15. 10月8日（木）、ペナン・グリーン・カウンシル（PGC）のジョセフィン・タン最高経営責任者、カナデビア社、ブレインストームHR社、マレーシア科学大学（USM）及び芝浦工業大学関係者の来訪を受け、ペナン州における廃棄物管理、分別・回収・処理、資源再利用、環境教育等について意見交換しました。また、日本企業の技術・経験と大学・研究機関の知



見を組み合わせ、当地の実情に即した解決策を検討することの重要性について議論するとともに、2027年1月に開催予定の統合的廃棄物管理に関するワークショップについて説明を受けました。

16. 10月13日（火）、ペナンで開催された砂防・土砂災害対策関係の国際会議の開会式に出席しました。同会議には、マレーシアの関係省庁・機関、日本を含む各国の専門家、研究者及び実務関係者等が参加し、土砂災害対策、



斜面・河川管理、防災技術及び人材育成等について議論が行われました。日本が長年蓄積してきた砂防分野の技術・知見とマレーシアをはじめとする地域の防災課題を結び付けることの重要性について理解を深めるとともに、関係者と今後の協力・交流について意見交換しました。

今後とも、当地行政機関及び経済界との関係を深め、また、様々な人や組織をつなげることによって、当地の日本人・日本企業の皆様等の活動へのヒントをもたらすことができたら良いと思っています。

日本人社会・日本企業との関係では、

17. 9月3日（木）、ペナン日本人共同墓地において、令和8年秋の法要に参列しまし



た。当地で亡くなられた日本人の方々の御霊に哀悼の意を表すとともに、長年にわたり墓地の維持・管理及び法要の実施に尽力しているペナン日本人会をはじめとする関係者に敬意を表しました。今後とも、当地日本人社会の歴史と先人の歩みを次の世代に伝えていくことが重要であると感

じました。

18. 同日、田中貴金属関係者の来訪を受け、同社のマレーシアをはじめとする東南アジアにおける事業、貴金属の回収・リサイクル及び当地のビジネス環境等について意見交換しました。また、半導体をはじめとする製造業の集積が進む北部マレーシアにおける貴金属関連需要、日本企業と地場企業との連携及び今後の事業展開の可能性について話し合



19. 9月6日（日）、矢間首席領事及び吉川領事がペラ州イポーの日本人墓地で開催さ



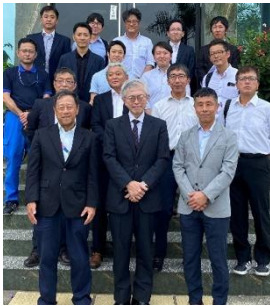
れた慰霊祭に参列し、当地で亡くなられた日本人の方々の御霊に哀悼の意を表しました。また、タイピン日本人墓地を訪問し、墓地の状況を確認するとともに、維持・管理に携わる関係者と意見交換し

ました。総領事館としては、今後とも管内各地に残る日本人墓地及び日本人社会の歴史を大切にしていきたいと思



20. 9月8日（火）、令和9（2027）年度前期用教科書の無償配付の申込みについて、総領事館ホームページ等を通じて案内しました。対象となる、日本国籍を有し、管内に長期滞在している義務教育学齢期の児童・生徒の保護者に対し、期限までに必要書類を提出するよう呼びかけました。

21. 同日、令和8（2026）年度後期用教科書の無償配付について、申込みを行った保護者に対し、受取方法及び受取期間等を案内しました。総領事館としては、海外で学ぶ日本人児童・生徒の教育環境を支えるため、今後とも教科書の円滑な配付に努めていきたいと思ひます。



22. 9月11日（金）、「三水会ペナン・クランバレー合同例会」出席のためスランゴール州に出張した際、当地日系企業関係者とともに、シャー・アラムに所在する OKAYASU RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.を訪問しました。同社から、自動車、電気・電子及び医療等の分野に用いられるゴム製品の製造、事業の多角化並びに人材・労務面の課題について説明を受け、原料の混練、成形、加硫及び検査等の製造工程を視察しました。

23. 同日、クランバレー三水会・ペナン三水会合同例会に出席しました。挨拶では、半導体をはじめとするペナン及び北部マレーシアの産業動向、シリコン・アイランド、ペナン国際空港拡張、ムティアラ線LRT等の大型事業並びに日本企業と地場企業との連携の可能性について紹介しました。また、出席した日本企業関係者と事業環境及び今後のビジネス機会等について意見交換し、クランバレーとペナンの日本企業間の交流を深めました。



24. 9月29日（火）、定例のペナン日本人会理事会に出席しました。日本人会の魅力向上等の議論に参加しました。今後とも、様々な形で日本人会の魅力向上と活動の活性化に側面協力して参ります。

25. 10月1日（木）、ペラ州クアラ・カンサーに所在する TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.を訪問し、中山直紀社長等から事業概要について説明を受けるとともに、紡績及び織布の製造工程を視察しました。同社は東洋紡グループのマレーシアにおける繊維事業拠点として約50年にわたり当地で事業を展開しており、中東向けを中心とする高品質な衣料用生地等を生産しています。自動化・省人化、品質向上等の取組について理解を深めるとともに、地域雇用及びマレーシア製造業への長年の貢献に敬意を表



SDN. BHD.を訪問し、中山直紀社長等から事業概要について説明を受けるとともに、紡績及び織布の製造工程を視察しました。同社は東洋紡グループのマレーシアにおける繊維事業拠点として約50年にわたり当地で事業を展開しており、中東向けを中心とする高品質な衣料用生地等を生産しています。自動化・省人化、品質向上等の取組について理解を深めるとともに、地域雇用及びマレーシア製造業への長年の貢献に敬意を表

しました。

26. 10月2日（金）、第47回マレーシア全日本人会連絡会に出席し、また、関係者懇親会を開催しました。マレーシア各地の日本人会関係者との間で、各地域の日本人社会、日本人学校・補習授業校、日本文化行事及び会員サービス等について情報交換し、各日本人会間の連携及び交流を深めました。



27. 同日、11月1日から日本の消費税免税制度がリファンド方式に変更されることについて、総領事館ホームページを通じて案内しました。

28. 10月3日（土）、ペナン日本人学校で開催された令和8年度「ペスタブンガラ



ヤ」に出席しました。日本人会関係者、保護者及び学校関係者とともに、児童生徒による劇、合唱等の発表を鑑賞しました。マレーシアの昔話、仲間との協力や思いやり、時間の大切さ、SNS上の偽情報や生成AIを取り上げたメディア・リテラシー、多様性や共生等をテーマに、児童生徒が日頃の学習や生活の中で考えて

きたことを自分たちの言葉と表現で発表しました。

29. 10月8日（木）、ペナン州バトゥ・カワン工業団地で開催された田中貴金属とマレーシアのMEP社の合併企業による高純度貴金属精製工場の起工式に出席しました。同工場は、工業用スクラップ等から回収された金を高純度に精製し、半導体・電気電子産業等に供給する予定であり、資源循環、サプライチェーン強化及び産業の高付加価値化への貢献が期待されています。



30. 10月9日（金）、ペナン・マリオット・ホテルで開催されたマレーシア日本人商工会議所（JACTIM）ペナン地域部会、ペナン三水会及びペナン日本人会の合同例会・懇親会に出席しました。例会には約80名、懇親会には約70名が参加し、当地の日系企業間の交流を深めるとともに、世界及びアジアの経済情勢、当地の事業環境等について情報交換しました。また、「生成AIを活用



した業務効率化について」と題する講演では、製造現場及び事務作業における具体的な A I 活用、A I エージェントによる業務自動化、情報セキュリティ及び人材育成等が紹介され、A I が当地企業の事業活動に与える影響について理解を深めました。

領事事務をはじめとした日本人社会へのサービスは、総領事館業務の「一丁目一番地」です。総領事館としては、今後とも在留邦人及び日本人旅行者への正確で迅速な情報提供並びに安全・安心の確保に、微力ながらも全力を尽くしていきたいと思ひます。

文化交流・報道・学術交流関係では、

3 1. 9 月 2 日（水）、ローズ・チャリティーズ（ROSE Charities Malaysia）が運営するローズ・シニア・センター（ROSE Senior

Centre）を訪問しました。同団体から、高齢者を対象とする健康増進、スポーツ、学習、交流及び生活支援に加え、デジタル講座や A I を活用した見守り等の取組について説明を受けまし



た。また、日本食、和菓子、茶道及び日本語等を通じた日本人社会との交流の可能性について意見を交わすとともに、ペナンの華人文化及び文化遺産の継承について理解を深めました。

3 2. 9 月 4 日（金）、約 2 週間の海外教育実習のためペナンを訪問した共栄大学教育学



部の学生一行による総領事館訪問を受けました。私から、総領事館の役割、日本とマレーシア、特にペナンを中心とする北部マレーシアとの関係、日本企業の活動並びに文化・教育交流について説明し、当館警備

対策官からは窃盗及び交通事故等への安全対策を説明しました。質疑応答では、当地の教育、文化及び日本との違い等について活発な意見交換が行われました。

3 3. 9 月 6 日（日）、ケダ州ランカウイのプラウ・トゥバ島で開催された、豊橋技術科学大学、マレーシア・プルリス大学及び信州大学による「Global Project-Based Learning Summer Camp 2026」の開会式

に出席しました。挨拶では、地域のために一方的に活動するのではなく、住民とともに課題を考えることの重要性を述べました。また、学生がチームを組み、



棧橋周辺の環境、養殖業及び技術人材の育成等、地域の課題に対する提案を検討する様子を視察しました。

34. 9月10日（木）、リン・シャンション・ギャラリー（Lin Xiangxiang Gallery）で開催



された「戦争の傷痕」国際写真・美術展の開幕式に
出席しました。同展では、対人地雷及びクラスター弾が人々の生命や生活に与える被害を伝える写真等が展示されました。開幕式では、リン・シャンション教授が地雷禁止国際キャンペーン・クラスター弾連合（ICBL-CMC）のマレーシア及びシンガポール特別アンバサダーに任命されました。

35. 9月11日（金）、スランゴール州のサンウェイ大学を訪問し、ウォン・チン・フ

アット教授と意見交換しました。同教授から、同大学を拠点とする持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）及びジェフリー・サックス持続可能な開発センター等の取組について説明を受けました。また、日本とペナンをはじめとする北部マレーシアの大学、研究機関、研究者及び若い世代の間で、知的・学術交流を一層深める可能性について話し合いました。



36. 9月16日（水）、ペナン市内の旧バス車庫を活用した文化・芸術拠点・ヒン・バス



・デポ（Hin Bus Depot）で開催された基金日本映画祭2026の映画「私にふさわしいホテル」のプレリ
ュード上映に出席しました。屋外会場には多くの観客が集まり、日本映画を通じて日本の社会、文化及び人々の感性に触れました。

37. 同日、国際交流基金クアラルンプール日本文化センターが主催する「日本映画祭2026」の開催に
ついて、総領事館ホームページを通じて案内しまし

た。ペナンでは、9月17日から20日までGSCガーニー・プラザにおいて、新作から過去の名作まで幅広いジャンルの日本映画が上映されました。

38. 9月21日（月）、マレーシア・プルリス大学（UNiMAP）が主催した国際医療工学シンポジウム（ISOMER2026）の開会式に出席し、基調講演を聴取しま

した。山海嘉之筑波大学教授兼サイバーダイ



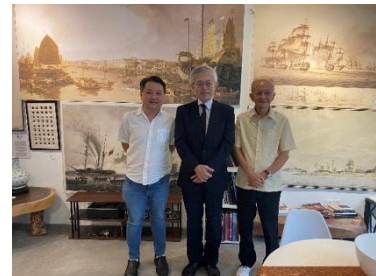
ン社最高経営責任者から、装着型サイボーグHAL、サイバニクス治療、高齢者支援、再生医療との融合及びフィジカルAI等について説明があり、ウン・クワン・ホン・マラヤ大学名誉教授からは、医療分野における人間とAIの相互補完並びに人間側の知恵、倫理及び責任の重要性が示されました。

39. 9月26日（土）、ペナン華人大会堂創立151周年、青年団創立45周年及び女性部創立41周年記念晩餐会に出席



しました。チョウ・コン・ヨウ州首席大臣、スティーブン・シム起業家開発・協同組合相、リム・フイ・イン女性・家族・社会開発副大臣、タン・クーン・ハイ同大会堂主席をはじめ多数の関係者が出席しました。

40. 9月29日（火）、ペナン市内の Straits and Oriental Museum を訪問し、同館関係者から、東南アジア海域の沈没船から引き揚げられた陶磁器をはじめとする収蔵品及び海上交易の歴史について説明を受けました。中国、東南アジア、中東及び欧州等を結んできたマラッカ海峡地域の交易と文化交流について理解を深めました。



41. 同日、マレーシア科学大学（USM）で研修中の東洋大学の学生等による総領事館



訪問を受けました。私から、日本とマレーシア、特にペナンを中心とする北部マレーシアとの関係、総領事館の業務、日本企業の活動並びに教育・人的交流等について説明し、当館警備対策官からは当地滞在中の安全対策について説明しました。

42. 9月30日（水）、ペラ州スリ・イスカンダルのペトロナス工科大学（UTP）で開催された「Japan Cultural Day 2026」に出席し、基調挨拶を行ないました。挨拶では、東方政策をはじめとする日本とマレーシアの長年の人的・教育交流、JICAや日本企業等を通じた協力に触れるとともに、ゼロカーボン、AI等の新たな分野においても両国の大学、企業及び若い世代の協力を一層発展させることへの期待を述べました。



43. 10月5日（月）、ペナン州スラン・プライの日本・マレーシア技術学院（Japan-Malaysia Technical Institute : JMTI）で開催された、国際協力機構（JICA）第三国研修「デジタル経済におけるサイバーセキュリティ」の閉講式に出席しました。同研修には、バ

ングラデシュ、ブータン、ラオス、フィリピン、スリランカ、東ティモール及びベトナムの7か国から15名が参加し、サイバーセキュリティ、デジタル・レジリエンス、デジタル資産の保護等について、講義、実習及び視察を通じて学びました。

44. 10月6日(火)、チュー・シン・ライ会長をはじめとする馬日協会(MJS)関係者と懇談し、「ペナン秋祭り2026」、2027年の日・マレーシア外交関係樹立70周年、同協会創立60周年及びペナン盆踊り等を通じた文化・人的交流の一層の促進について意見交換しました。



45. 同日、2027年の日・マレーシア外交関係樹立70周年記念ロゴマークの募集について、総領事館ホームページを通じて周知しました。

46. 10月7日(水)、マレーシア北部大学(UUM)国際関係学科の学生一行による



総領事館訪問を受けました。国際情勢、地理的条件及び人的資本という3つの視点から、日本外交、東方政策、ペナンの産業発展、日本企業、マレーシアの多文化社会、文化・教育交流及び総領事館の役割等について説明し、

学生との双方向の意見交換を行ないました。

47. 同日、USM政策研究センターを訪問し、アジーム・ファズワン・アフマド・ファルーク所長等と、マレーシアの政治・社会情勢、ペナンの半導体産業の高度化、「Made in Penang」から「Made by Penang」への転換、社会・経済政策、環境政策及び東南アジア研究等について意見交換しました。また、同センターと日本の大学との交流についても説明を受け、日本とマレーシアの学術・人的交流の発展について話し合いました。



48. 10月15日(木)、USM社会科学部を訪問し、モハマド・シャハルディン・サ



ムスリジャン学部長等と懇談しました。同学部の教育・研究、社会科学の立場からマレーシア及び地域社会が直面する課題を分析する取組、産学官・地域社会との連携並びに日本の大学との学術・人的交流等について意見交換しました。同学部は1970年に設立され、社会科学、経済学及びソーシャルワーク等の教育・研究を行っており、日本と北部マレーシアとの大学・研究者・学

生間交流を更に広げる可能性について話し合いました。

総領事館としては、今後とも、日本文化紹介及び日本・マレーシア交流促進のために心を尽くす所存です。

今後も、日本とマレーシア北部6州との間をより良くつなぐことによって、日本人の皆様が安心・安全に、誇りを持って、意義深い生活・活動をされるよう、微力ながらも全力を尽くす所存です。今後とも、御指導・御鞭撻をお願いいたします。

※以上の見解は、小官個人のものです。